



JOINの支援制度と取組事例

2022年12月16日

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構
企画総務部 企画グループ

JOINの会社概要

海外インフラ投資に特化した官民ファンド

日本の民間企業が海外のインフラ事業に投資する際の協働パートナー。

存続期間に法的制限（時限措置）が設けられていないため、長期のプロジェクトにも参画可能。

出資とハンズオン支援の両輪により日本企業の海外展開を後押し

2014年の設立以降、世界各国34件の支援決定事業に対し、累計実投融資額1,473億円を拠出。（2022年9月時点、公表前案件除く）



会社概要

名称	株式会社 海外交通・都市開発事業支援機構	
代表者	取締役社長 武貞 達彦	
所在地	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	
設立	平成26年10月20日	
根拠法	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法（平成26年法律第24号）	
出資金	1,667.45億円（2022年9月現在） （内訳：財務大臣約96%、民間約4%）	
民間出資者の内訳	港湾空港総合技術センター 海外エコシティプロジェクト協議会 海外建設協会 海外鉄道技術協力協会 国際建設技術協会 全国空港ビル事業者協会 日本埋立浚渫協会 日本橋梁建設協会 日本港運協会	日本船主協会 日本造船工業会 日本道路建設業協会 日本物流団体連合会 日本民営鉄道協会 プレストレスト・コンクリート建設業協会 日本高速道路インターナショナル 三井住友信託銀行（信託口）
長期発行体格付/見通し	A1/安定的（Moody's）（2020年3月17日）	
年間予算（2022年度）	約1,169億円 （産業投資580億円、政府保証589億円）	

支援対象分野

▶ 今後注力する分野

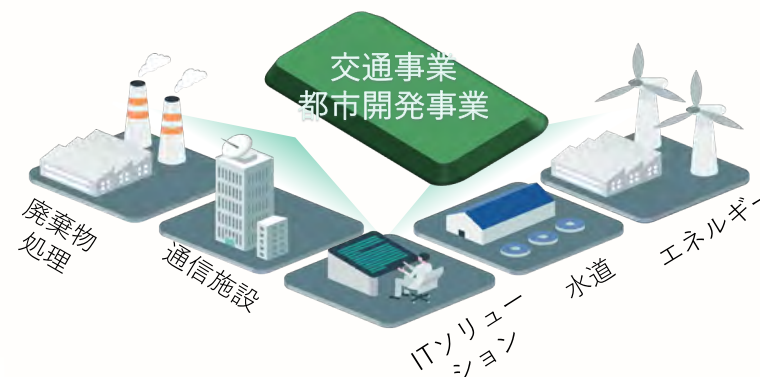
近年の世界動向を踏まえ、国土交通省のJOIN法5年見直しにおいて示された方針のもと、**日本企業の更なる海外インフラ市場進出を支援**するため、下記の取り組みを積極的に推進する。

様々な事業分野への積極的な取り組み

- スマートシティ、TOD/公共交通志向型開発、MaaSといった**新技術分野のプロジェクト**へ積極的投資
- **交通・都市開発事業を支援する事業**についても積極的投資
- ESG投資やSDGsへの取り組み推進
- 地方企業や中堅・中小企業の海外展開支援

リスクマネー供給能力の向上

民間企業だけでは対処困難な、開発リスクや初期の事業リスク、相手国政治リスク等に対処すべく、必要に応じて民間企業に先行して柔軟に調査や出資を実施する。



1 交通事業



高速鉄道

都市交通



高速道路



港湾



海運/船舶



空港/航空



物流

幅広い事業分野

Business field



2 都市開発事業

以下2要件を満たす建築物及びその敷地の整備又は維持管理を行う事業

1. 公共施設の整備が含まれること
2. JOIN法に基づく面積要件:敷地面積概ね2千㎡以上。但し整備、維持管理が行われる建築物の延べ面積が5千㎡以上である場合は概ね敷地面積が1千㎡以上

3 交通事業を支援する事業

4 都市開発事業を支援する事業

■ 幅広い地域・国

投資対象に地域の要件なし

■ 様々な事業ステージ

構想段階のものからM&A案件まで

支援基準

基準の詳細は[株式会社海外交通・都市開発事業支援機構支援基準（平成26年国土交通省告示第981号）](#)をご参照ください。

政策的意義

- **我が国の知識・技術・経験の活用、海外市場への事業者の参入が促進**されること
- 事業の受注又は円滑な運営のために、機構による支援が有効であると見込まれること
- 我が国の**外交政策・対外政策との調和**がとれていること
- 環境社会配慮が行われること

民間事業者のイニシアチブ

- 海外展開に意欲のある事業者への後押しとなること
- **民間事業者からの出資等の資金提供が行われる**と見込まれること
- 民間事業者と連携の上、機構が事業参画を実施し、必要に応じて役員・技術者を派遣すること
- 民業補完性に配慮し、**機構が我が国事業者との間で最大出資者とならない**こと。ただし、機構が我が国事業者との間で最大出資者となることが一時的であると認められる場合は、この限りでない

長期における収益性の確保

- 対象事業を効率的・効果的かつ確実に実施する経営体制を確保する等、適切な経営責任を果たすことが見込まれること
- 客観的な需要予測を含むデューディリジェンス、適切な支援等により、**長期的な収益が見込まれる**こと
- **事業終了時における資金回収が可能**となる蓋然性が高いこと
- あらかじめ撤退に関する関係者間での取り決めを行っていること

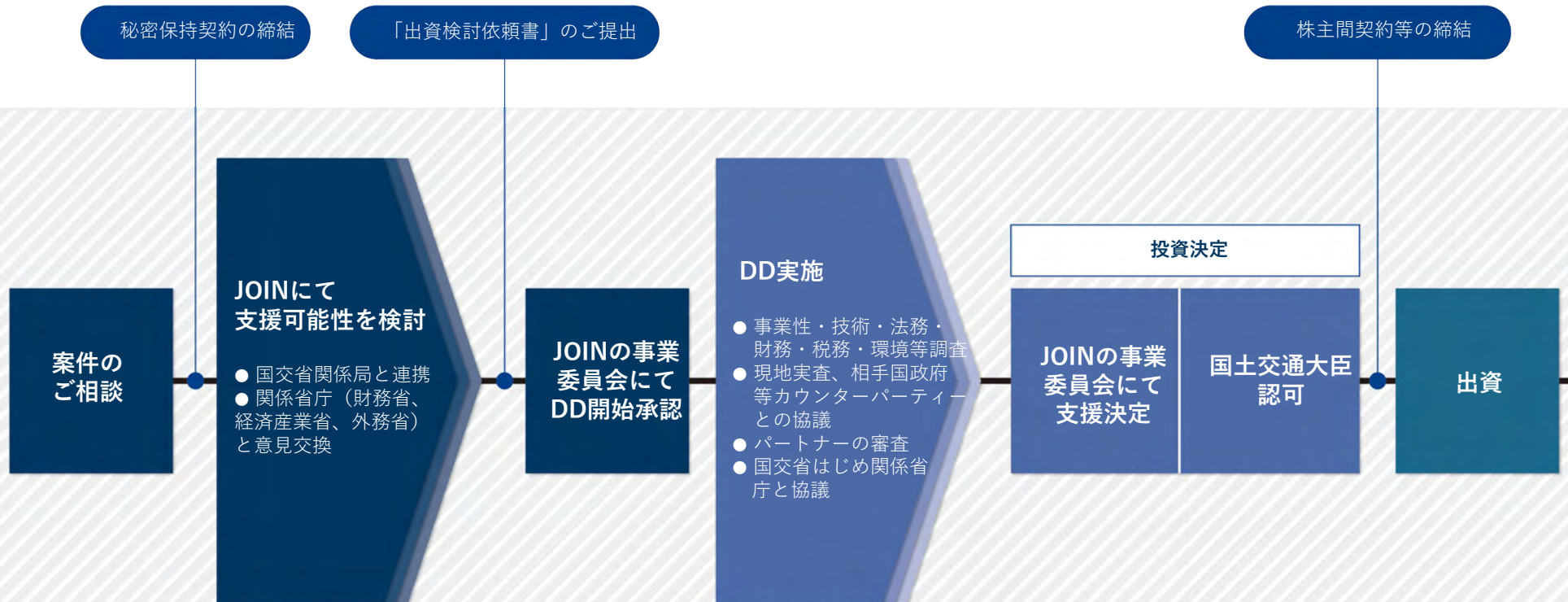
他の公的機関との関係

- 他の公的機関（JBIC, JICA, NEXI 等）との間で十分な連携の下に適切な役割分担が行われていること

投資実行までのプロセス

内部検討フェーズ

事業審査/Due Diligence (DD)



出資後の経営支援体制

経営支援

投資回収

出資

取締役等の人員派遣

JOINの投資運用指針に基づく事業管理

- 財務状況等の確認
- EPC工事の進捗管理及びコストオーバーランリスクのコントロール

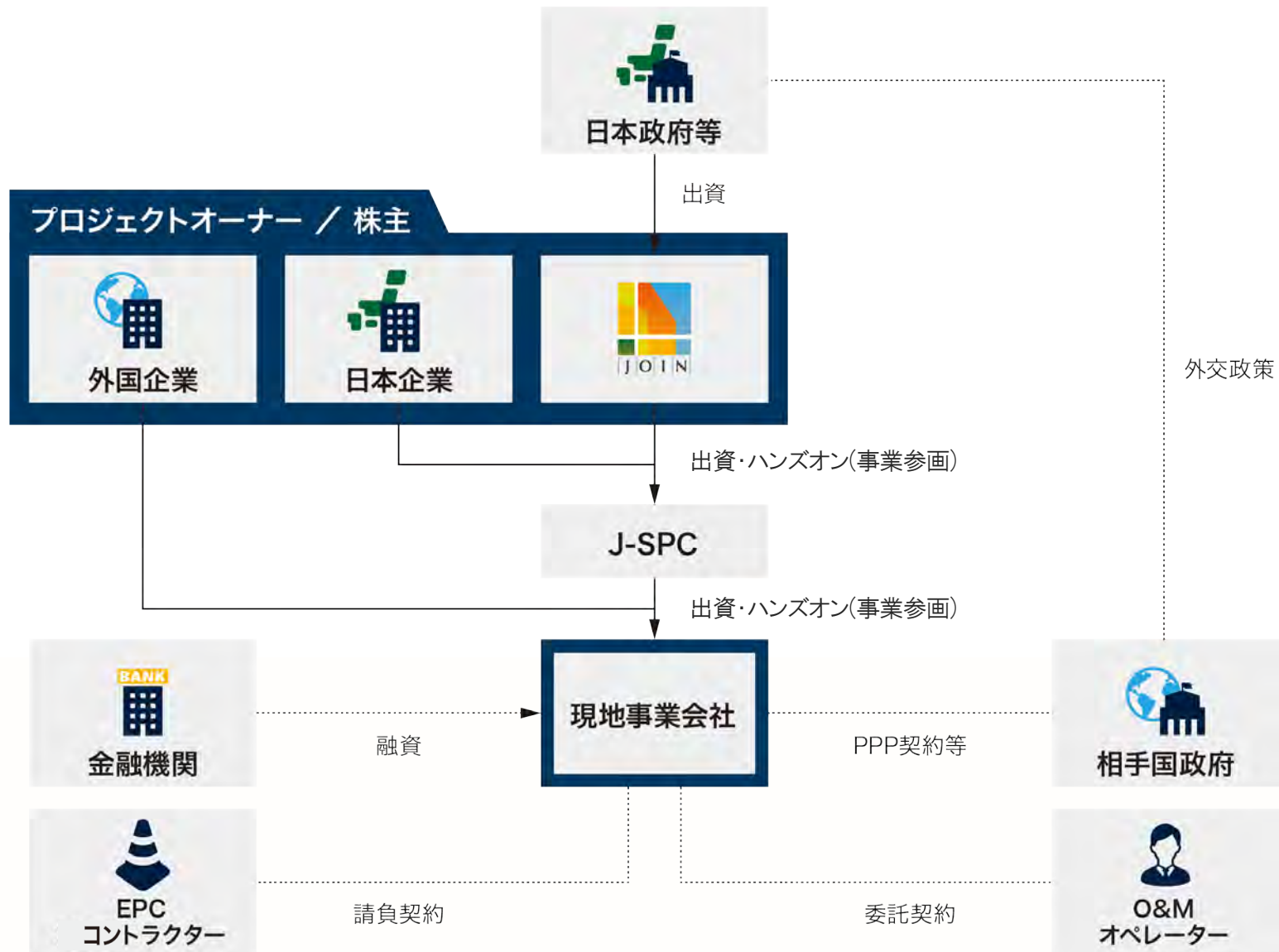
必要に応じた支援を検討・対応

- スポンサーサポートの提供
- 関係省庁と連携

株式配当受領

EXIT
(株式売却等)

JOINが支援する事業のスキーム（例）

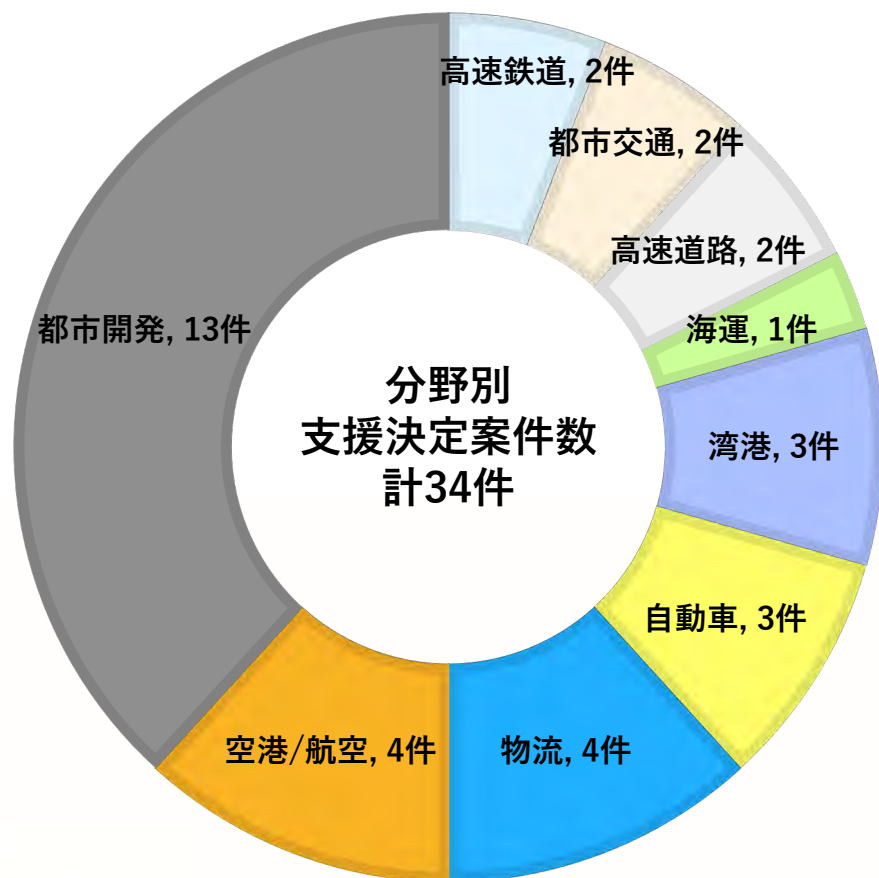


※普通出資。優先出資及び劣後ローン提供も可能。

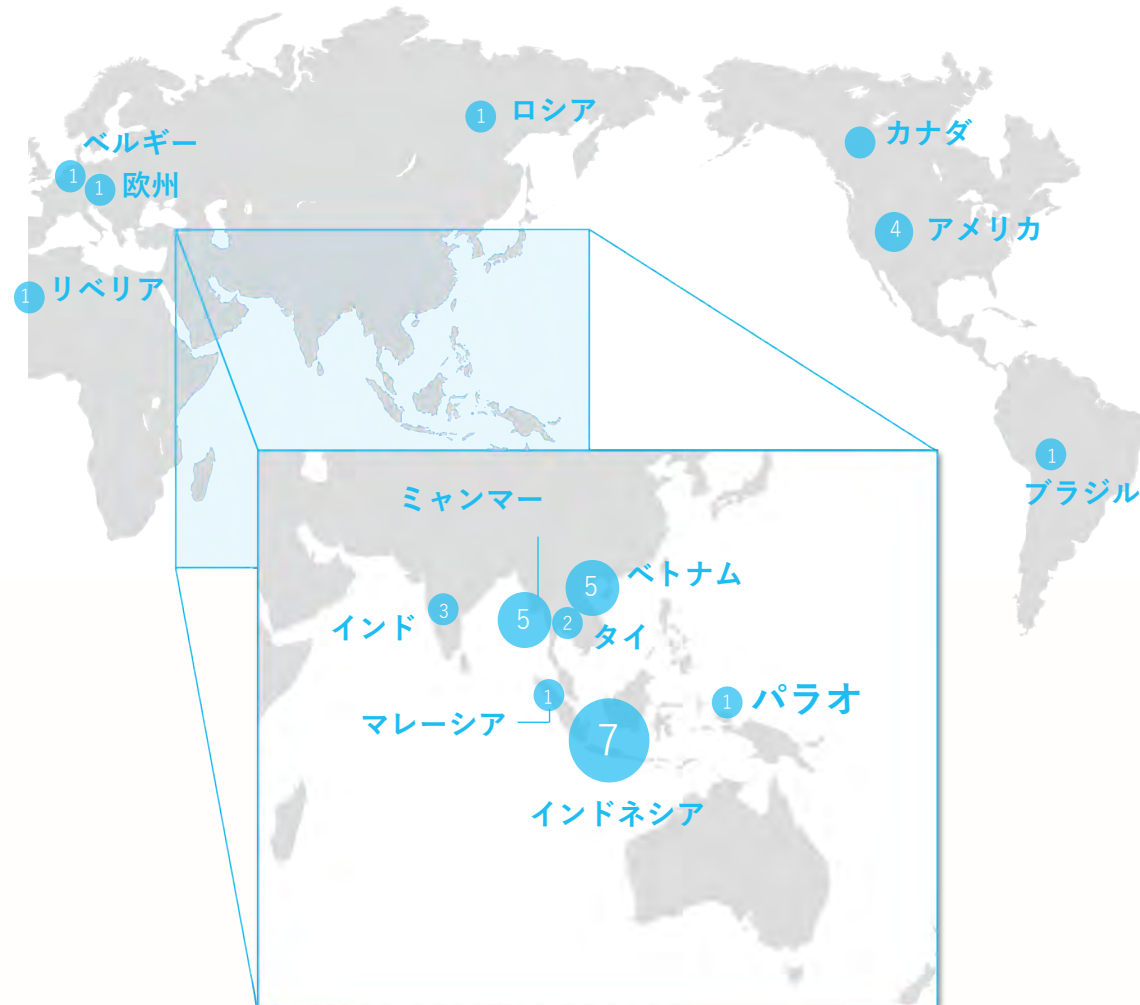
投資実績概要

2014年の設立以降、世界各国34案件を支援決定 (2022年9月時点、公表前案件除く)

■ 分野別の支援決定案件数



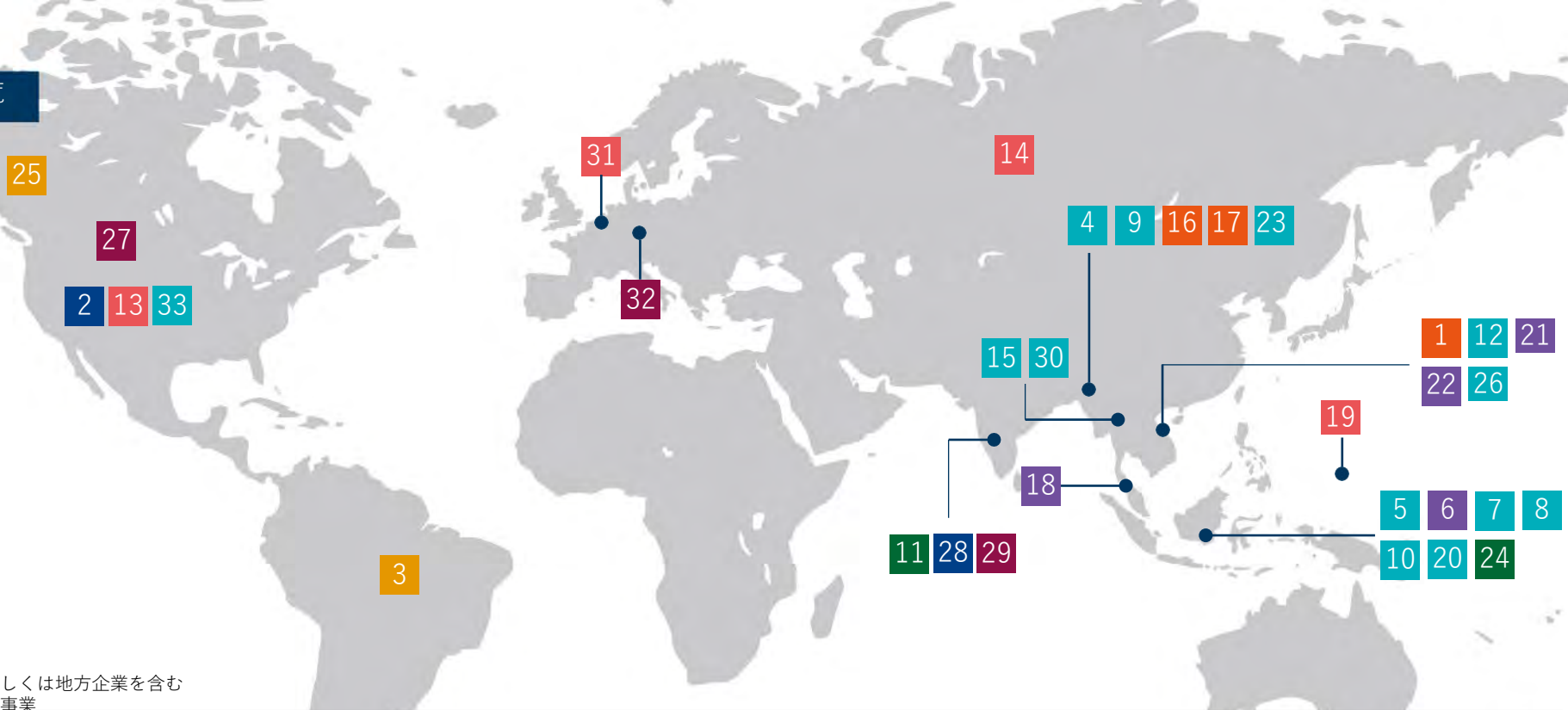
■ 地域・国別の支援決定案件数



凡例

■ 国名
■ 事業名
投資決定額<決定年月>
共同出資者(日本企業)

- 高速鉄道
- 都市交通
- 高速道路
- 海運/船舶
- 港湾
- 空港/航空
- 物流
- 都市開発
- 自動車



※赤枠の事業は地方企業もしくは地方企業を含む複数企業との共同参画支援事業

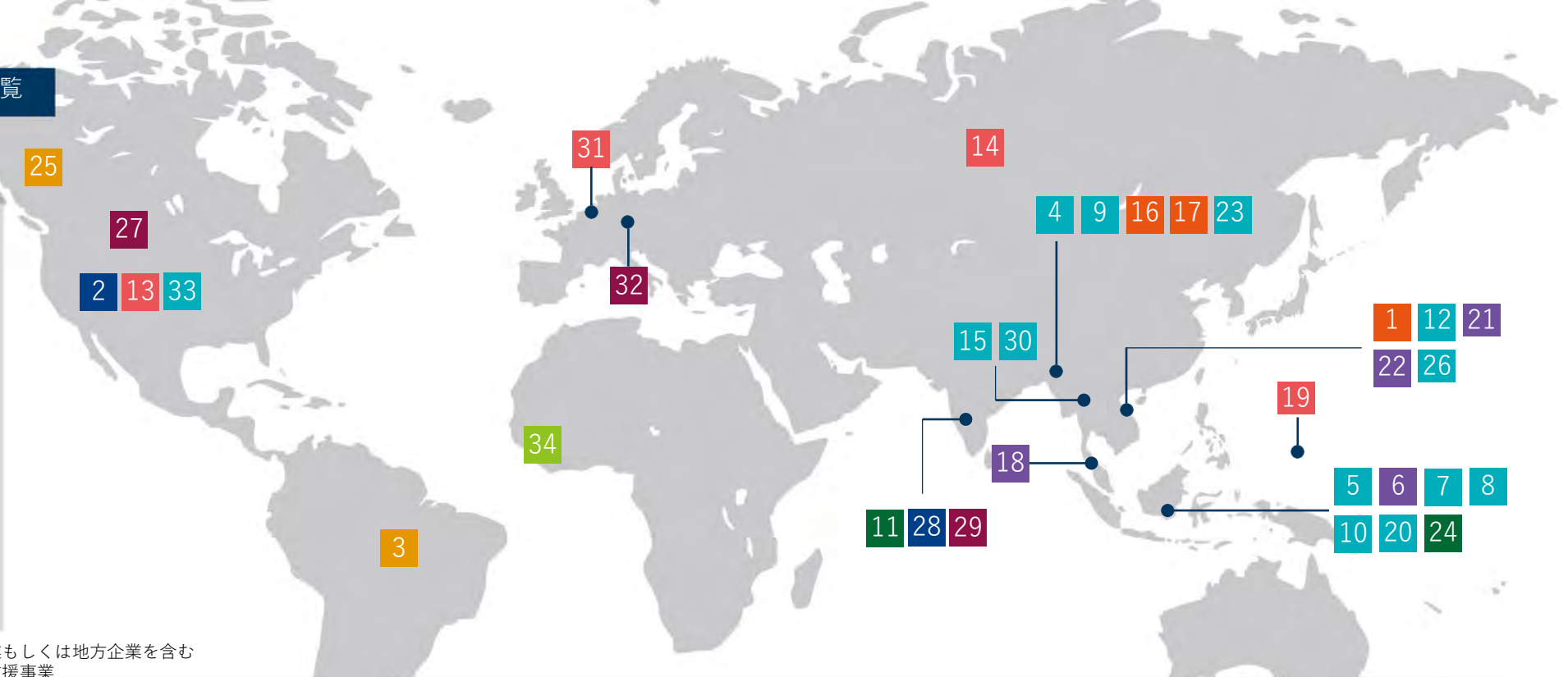
<p>1 ベトナム</p> <p>港湾ターミナル整備・運営事業 約12億円 (+債務保証約8.5億円) <2015年10月></p> <p>KYOKAI STEEL 前田建設工業</p>	<p>2 アメリカ</p> <p>テキサス高速鉄道開発事業 約49億円<2015年11月> (+最大3.275億米ドルの社債引受)</p> <p>TEXAS CENTRAL PARTNERS</p>	<p>3 ブラジル</p> <p>都市鉄道運営事業 約98億円 <2015年12月、2019年2月></p> <p>Metrolink</p>	<p>4 ミャンマー</p> <p>ヤンゴンランドマーク事業 最大約45億円<2016年7月></p> <p>Mitsubishi Corporation MITSUBISHI ESTATE</p>	<p>5 インドネシア</p> <p>BSD総合都市開発事業 最大約34億円<2016年10月></p> <p>Mitsubishi Corporation Nishitetsu</p>	<p>6 インドネシア</p> <p>冷凍冷蔵倉庫整備・運営事業 約23億円 <2017年1月、2019年12月></p> <p>KAWANISHI</p>	<p>7 インドネシア</p> <p>ジャカルタガーデンシティ中心地区都市開発事業 約50億円<2017年5月></p> <p>AEON MALL</p>	<p>8 インドネシア</p> <p>ジャカルタサウスイースト都市開発事業 約30億円<2017年7月></p> <p>Mitsubishi Corporation</p>	<p>9 ミャンマー</p> <p>ヤンゴン博物館跡地再開発事業 約56億円 (+債務保証額約47億円) <2017年7月></p> <p>FUJITA</p>
<p>10 インドネシア</p> <p>ジャカルタメガクニンガン都市開発事業 約65億円<2017年12月></p> <p>TOKYU LAND CORPORATION</p>	<p>11 インド</p> <p>ジャイプル等既設有料道路運営事業 約126億円 <2017年12月、2019年3月></p> <p>Mitsubishi Corporation NEXCO</p>	<p>12 ベトナム</p> <p>ホーチミン近郊ウォーターポイント都市開発事業 約19億円<2018年8月></p> <p>Nishitetsu</p>	<p>13 アメリカ</p> <p>代替ジェット燃料供給運搬事業 約9億円<2018年8月></p> <p>JAPAN AIRLINES Marubeni</p>	<p>14 ロシア</p> <p>ハバロフスク国際空港整備・運営事業 約1億円<2018年12月></p> <p>sojitz</p>	<p>15 タイ</p> <p>アマタナコン複合開発事業 約6億円 (+債務保証額約7億円) <2018年12月></p> <p>FUJITA</p>	<p>16 ミャンマー</p> <p>ティラワ港ターミナル運営事業 最大約2億円<2019年1月></p> <p>Sumitomo Corporation KAMIGUMI TOYOTA TSUSHO CORPORATION</p>	<p>17 ミャンマー</p> <p>ティラワ港穀物ターミナル事業 約17億円<2019年1月></p> <p>KAMIGUMI Mitsubishi Corporation</p>	<p>18 マレーシア</p> <p>コールドチェーン物流運営事業 約36億円<2019年3月></p> <p>Yusen Logistics</p>
<p>19 パラオ</p> <p>パラオ国際空港運営事業 約2.5億円<2019年3月></p> <p>sojitz</p>	<p>20 インドネシア</p> <p>ジャカルタ中心地区複合商業施設等管理・運営事業 約84億円<2019年5月></p> <p>Hankyu Hanshin Properties Corp.</p>	<p>21 ベトナム</p> <p>総合物流会社運営事業 約22億円<2019年5月></p> <p>Sumitomo Corporation Suzuyo</p>	<p>22 ベトナム</p> <p>コールドチェーン支援事業 約2.2億円<2019年12月></p> <p>Segi Segimotors</p>	<p>23 ミャンマー</p> <p>ヤンキン都市開発事業 最大約57億円 (+債務保証額約137億円) <2020年3月></p> <p>住友不動産</p>	<p>24 インドネシア</p> <p>ジャカルタ・マカッサル高速道路運営事業 約17億円<2020年3月></p> <p>JEI NEXCO</p>	<p>25 カナダ</p> <p>鉄道車両MRO事業 最大約23億円<2020年3月></p> <p>sojitz</p>	<p>26 ベトナム</p> <p>ホーチミン・グランドパーク都市開発事業 最大約112億円<2020年3月></p> <p>Mitsubishi Corporation NISHI REAL ESTATE DEVELOPMENT</p>	<p>27 北米</p> <p>高精度デジタル道路地図整備事業 最大約55億円<2021年8月></p> <p>DYNAMIC MAP PLATFORM</p>

JOIN支援出資実績一覧

凡例

■ 国名
■ 事業名
投資決定額<決定年月>
共同出資者(日本企業)

- 高速鉄道
- 都市交通
- 高速道路
- 海運/船舶
- 港湾
- 空港/航空
- 物流
- 都市開発
- 自動車



※赤枠の事業は地方企業もしくは地方企業を含む複数企業との共同参画支援事業

<p>28 インド ムンバイ・アーメダバード間 高速鉄道事業 電気パッケージ設計・調達・ 施工の監理業務支援事業 約1.6億円<2021年8月></p> <p>JR 鉄道運輸機構</p>	<p>29 インド エネルギー輸送・供給網 整備事業 最大約63億円<2021年12月></p> <p>OSAKA GAS Daigas</p>	<p>30 タイ バンコクサトーン地区 都市開発事業 最大約44億円<2022年2月></p> <p>西松建設 FUYO LEASE 美商建設リース株式会社</p>	<p>31 ベルギー 無人航空機運航管理 システム整備事業 最大約25億円<2022年3月></p> <p>TerraDrone</p>	<p>32 欧州 高精度デジタル道路地図 整備事業 最大約53億円<2022年3月></p> <p>DYNAMIC MAP PLATFORM</p>	<p>33 アメリカ 環境配慮型都市開発事業 最大約31億円<2022年3月></p> <p>住友林業 KUMAGAI GUMI 九州電力 REBI コーポレーション FUYO LEASE</p>	<p>34 リベリア 大型コンテナ船保有船 事業 最大約42億円<2022年6月></p> <p>SEACOR</p>		



ホーチミン近郊ウォーターポイント都市開発事業

■ 事業概要

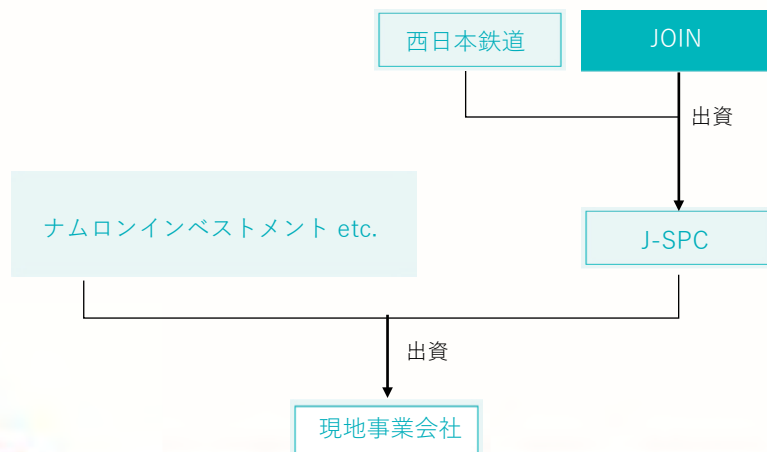
ベトナム・ホーチミン中心部から南西約30kmのロンアン省ベンルック県において、タウンハウス、二戸連棟式住宅、戸建住宅用地、公共施設等を整備する都市開発事業。戸建住宅中心の都市開発にとどまらず、事業開発地からホーチミン市までの無償バスの運行など西日本鉄道の強みである公共交通バス事業のノウハウも活用することにより、景観及び交通利便性に優れた質の高い住宅供給とともに郊外型TOD都市開発の促進を海外市場で展開するもの。

敷地面積： 約165ha
総区画数： 約3,000区画

■ 支援決定額

約19億円 <2018年8月支援決定>

■ 事業スキーム



↑ 住宅販売会

■ 制度活用企業様の声

- インドネシアの都市開発事業への参画を機にJOINの支援制度を知った。本件は、当社にとってJOINの支援制度活用2件目の事業。
- デベロッパーとして知見のなかった土壌改良等の土木技術について、JOINの専門家による知見の共有やアドバイスが事業推進に役立った。
- プロジェクト推進における財務・会計面（資金繰りや借入等）における専門的な助言が、現場の管理や内部統制において役立っている。
- JOINの他の支援事業のパートナー企業の紹介を受けたことにより、資材の現地調達が可能となり、調達コストの低減、工期の安定化等が実現できた。

支援事業例と制度活用企業様の声（2） ～川西倉庫株式会社～

冷凍冷蔵倉庫整備・運営事業

■ 事業概要

インドネシア ジャカルタ中心部から東へ約30kmのMM2100工業団地において、ジャカルタ都市圏で高まる食品・医療品等繊細な管理が求められる多様な商品需要に応えるべく、温度・衛生管理が整った3温度帯（冷凍・冷蔵・定温）物流倉庫を整備・運営する事業。2016年度に実施した支援に加え、2019年度、物流需要の増加に対応すべく設備の拡張に伴う追加の支援を実施。現地で活躍する日系・地場・外資系食品メーカーや医療品メーカー等の重要な製品・在庫の保管施設として、同国における質の高いコールドチェーン物流の充実に向けた事業を展開するもの。

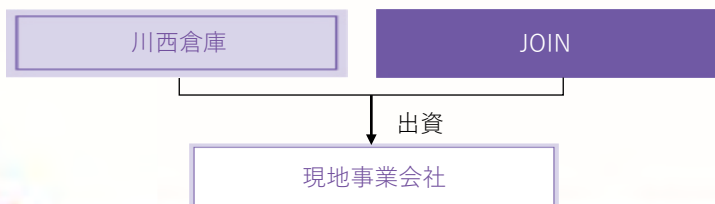
設備・規模等	既存倉庫	拡張倉庫
冷蔵庫	2庫 (0~5°C)	1庫 (0~15°C)
冷凍庫	1庫 (-20°C)	2庫 (-25°C、-20°C) (うち、1庫に自動倉庫完備)
定温庫	3庫 (15~20°C)	なし
トラック用搬出入戸口数	15	16
延床面積	約5,600㎡	約7,900㎡
標準収容パレット数	5,500	18,100
完工	2017年10月	2022年10月



■ 支援決定額

約23億円 <2017年1月支援決定、2019年12月支援決定>

■ 事業スキーム



■ 制度活用企業様の声

- 現地事業会社の運営体制や進め方は、支援検討時に、現地特有の法令や企業運営体制等について受けた助言が、今でもそのまま役立っている。
- 出資後の定期的な会議における、財務・会計面や環境関連を含む現地法令等についての専門的な助言が、現在の事業会社経営に役立っている。
- ハラル等海外特有の課題対応に係る専門的な助言や、これまで取引がなかった現地企業や外資企業等についての情報提供等のサポートが事業の営業活動に役立っている。

新たな取り組み ～アメリカ 環境配慮型都市開発事業～

アメリカ 環境配慮型都市開発事業

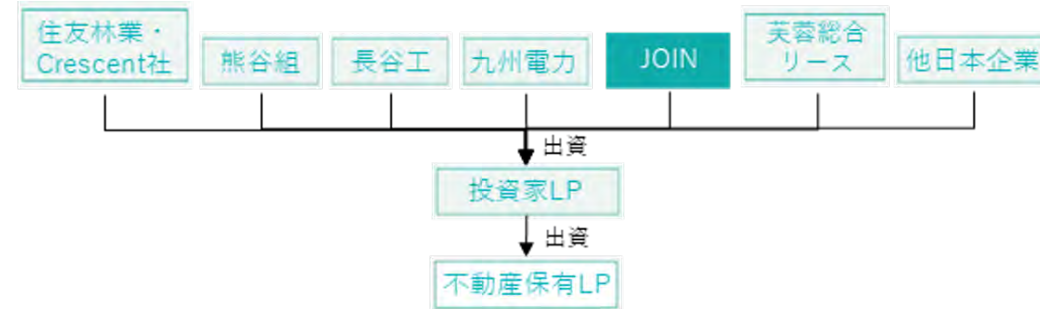
(2022年3月 支援決定額 最大約31億円)

- 米国フロリダ州タンパ、ワシントンDC、ジョージア州アトランタ、及びノースカロライナ州シャーロットにおいて、環境配慮型集合住宅4物件を開発・保有・運営する都市開発事業。
- ライフサイクルを通じて建築物の環境負荷を低減するため、断熱性能の高い省エネ建材等の活用、省エネ設計、廃棄物管理を徹底した施工等にかかる我が国企業の知見の海外展開を支援。
- 歴史的な景観や個性的な街並みのある地域において、住友林業が我が国で培った地域社会との調和を重視した開発プロセスを導入することにより、地域社会のインクルーシブな成長に貢献。
- オールジャパン体制構築を通じて米国における都市開発事業への本格参入に関心のあった複数の我が国企業の事業参画を後押し。

出資パートナー（日本企業）

- 住友林業株式会社
- 株式会社熊谷組
- 株式会社長谷工コーポレーション
- 九州電力株式会社
- 芙蓉総合リース株式会社

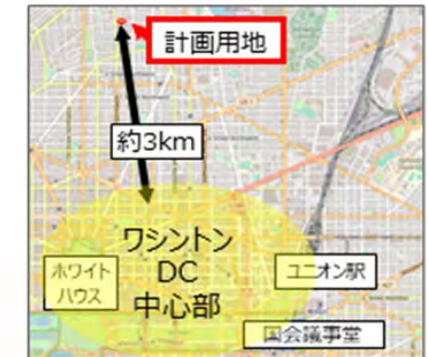
事業スキーム



(事業サイト地図)
フロリダ州タンパ



ワシントンDC



ノースカロライナ州シャーロット



ジョージア州アトランタ



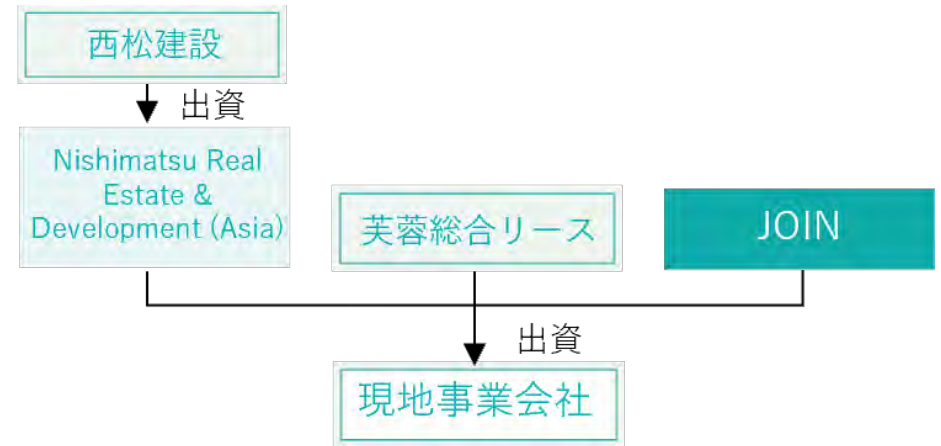
新たな取り組み ～タイ バンコクサトーン地区都市開発事業～

タイ バンコクサトーン地区都市開発事業

(2022年2月 支援決定額 約44億円)

- タイの首都バンコク中心部の主要なオフィスエリアであるサトーン地区において、ホテルを整備・運営する都市開発事業で、西松建設が海外で主導的な立場で初めて実施する本格的な都市開発事業を後押し。
- 水害に対し脆弱なバンコクにおいて、我が国のハード・ソフトの災害対策を取り入れ、行政の協力のもと、ホテル利用者の安全確保とともに、地域の防災力向上を図る。
- 建物は雨水貯留施設を地下に整備し、集中豪雨時の洪水による被害を軽減するほか、外構と屋上部分を緑化し、景観の向上や気候変動対策などの環境に貢献する建築物を計画。
- 運営時には、行政とも連携の上で、ホテルオークラグループの経験も活用し、避難訓練の実施、備蓄品倉庫の設置及び災害時にホテルを避難所として提供する。
- **出資パートナー（日本企業）**
 - 西松建設株式会社
 - 芙蓉総合リース株式会社

事業スキーム



完成予想イメージ



(事業サイト地図)



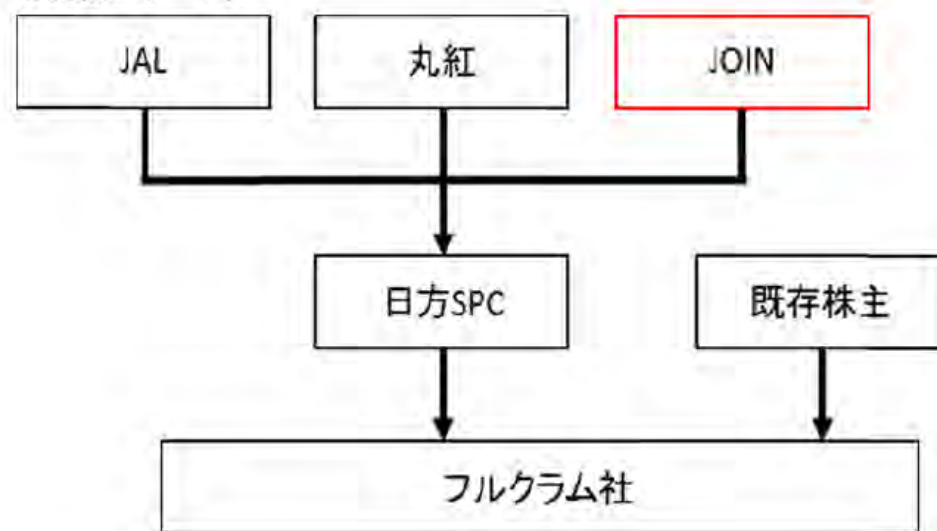
新たな取り組み ～代替ジェット燃料供給運搬事業

代替ジェット燃料供給運搬事業

(2018年8月、支援決定額 約9億円)

- 一般廃棄物を原料とした代替ジェット燃料を製造し、プラント近隣の空港へ運搬・供給する事業。
- 従来型ジェット燃料に比べ **CO2** 排出量が少なく、国際民間航空機関 (ICAO) が進める国際航空運送事業における温室効果ガス排出削減義務の達成ならびに、地球温暖化抑制に貢献。
- フルクラム社は **2007** 年創業の、代替ジェット燃料を商業製造する能力を持つ米国企業です。同社は米国ネバダ州に第1号プラントを建設中で、年内の運転開始を予定

(事業スキーム)



(第1号プラント完成イメージ)



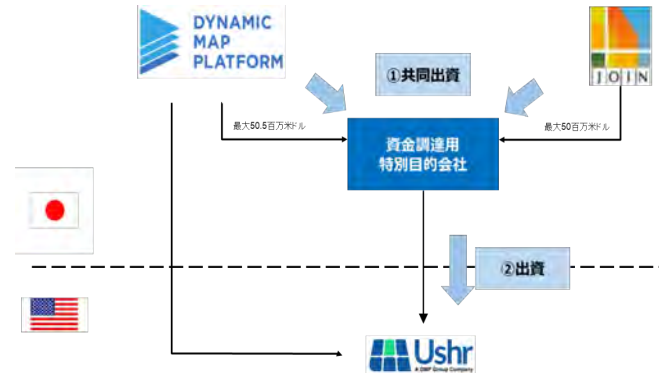
出典：フルクラム社ホームページ

新たな取り組み ～高精度デジタル道路地図整備事業～

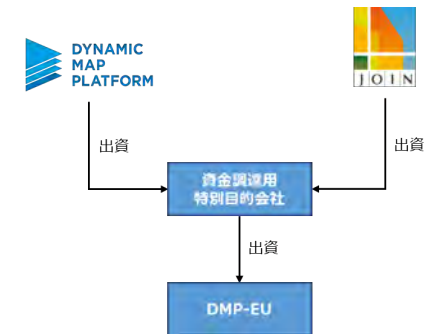
高精度デジタル道路地図整備事業

- ① **【北米（米国・カナダ）向け支援】**
（2021年8月 支援決定額 約55億円）
- ② **【欧州向け支援】**
（2022年3月 支援決定額 約53億円）

事業スキーム（北米デジタル道路地図整備事業）



（欧州デジタル道路地図整備事業）

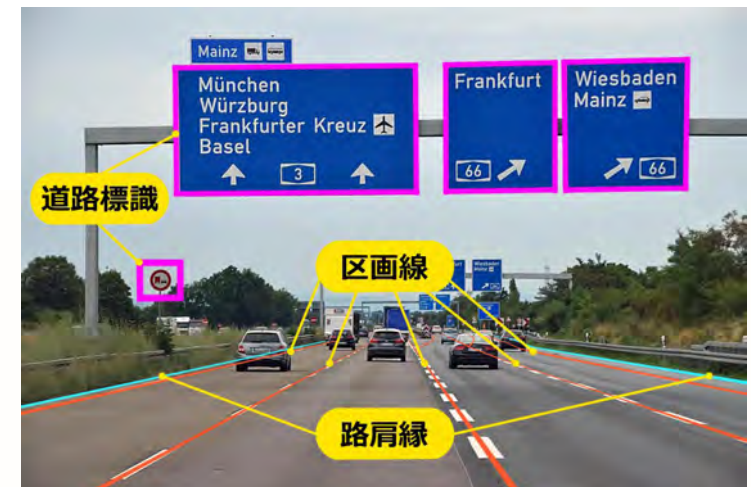


- ダイナミックマップ基盤社（以下「DMP社」）が国内で展開する高速道路及び一般道路等の道路情報のデジタルデータ化を、DMP社と共に米国Ushr社、欧州DMP-EU社への出資を通じて北米及び欧州で進め、高精度3次元道路地図（以下「HDマップ」）として整備し、同情報を自動車メーカー等へ提供する事業。
- 自動走行・安全運転支援システムの実現等に向け、デジタル社会インフラである高精度位置情報基盤をグローバルに構築すべくHDマップの整備を進める日本企業の海外展開事業を支援。
- 日本企業：

ダイナミックマップ基盤株式会社（DMP）

- 2016年6月設立
- 株主：INCJ、三菱電機、日系地図企業5社、日系自動車メーカー10社、三井物産、投資ファンド6社
- 国内外の自動車メーカー向けHDマップの開発・維持・提供を行う国内唯一の企業

（HDマップイメージ図）



出所：ダイナミックマップ基盤

新たな取り組み ～無人航空機運航管理プラットフォーム運営事業～

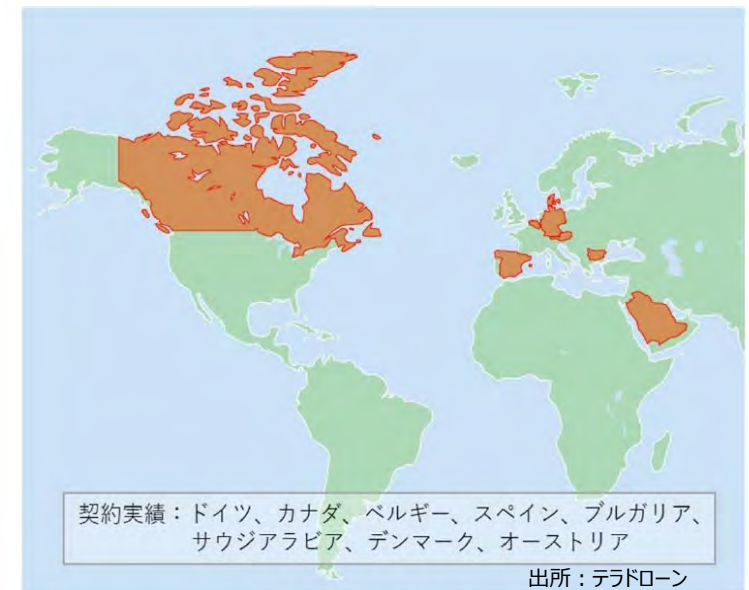
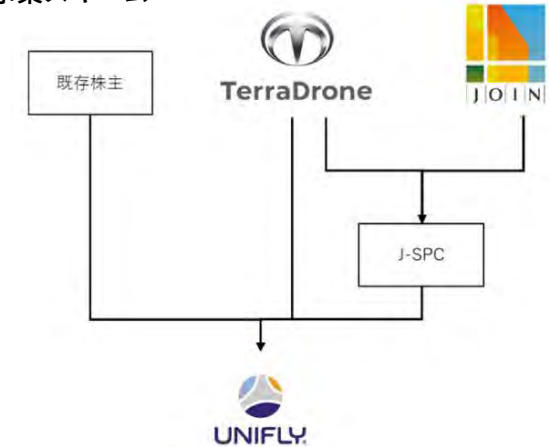
ベルギー無人航空機運航管理プラットフォーム運営事業 (2022年3月 支援決定額 約25億円)

- テラドローン株式会社（以下「TD社」）と共にベルギーUnifly社への出資参画を行うことにより、相互の知見・ノウハウの融合により、安全・効率的なドローン等航空機に必要なUTM(運航管理マネジメント)システムを開発・導入し、グローバルな事業展開を行う事業。
- 国内外でドローンによる各種サービス実績を有する本邦スタートアップ企業の支援により、企業の成長、海外事業展開を支援し、欧州をはじめ海外での更なる事業展開を後押し。
- 既存株主であるドイツ航空管制機関等と本事業を共同運営することによる、海外における本邦企業の信用力強化。
- 本事業を通じて、ドローンの安全性の認識を高め、災害対応や高度な調査・建設作業、輸送事業などドローン市場の成長・拡大を促進。
- 日本企業：

テラドローン株式会社 (TD)

- 2016年2月設立
- 株主：三井物産、SBIインベストメント、西華産業、九州電力配電、ベンチャーラボインベストメントなど
- 国内主要顧客：青木あすなる建設、安藤ハザマ、応用地質、大林組、KDDI、大和ハウス工業、戸田建設、日本工営、日本国土開発、不動産テトラ、前田建設など

事業スキーム



事業機会創出に向けた取り組み

将来的な日本企業の事業参画機会の創出を目指しています。

JOIN自らが海外企業等のチャンネル開拓、および同チャンネルを通じた情報収集・分析を行い、事業のストラクチャリング及び日本企業とのマッチング等に取り組んでいる。
これまでも、海外の有力な民間企業などとの間で、協力や情報交換等を目的とした覚書／Memorandum of Understanding (MOU) を締結。

主なMOU締結先 (2022年9月時点)



新たな取り組み ～カナダとの協力覚書～

1. 持続可能なエリア開発及び水素ハブ構想実現に向けた投資促進に係るエドモントン国際空港との協力覚書締結（2022年4月）

- カナダ/エドモントン国際空港（以下「EIA」）とEIAの所有する周辺開発エリア（EIA's Airport City Sustainable Campus）における先進テクノロジー、製造業、電子商取引、物流分野のビジネス機会の創出促進に向けた協力覚書を締結。
- エドモントンは、カナダの国家AI戦略の一拠点であり、デジタル関連事業の発掘・開発及び本邦企業への事業機会の創出を目指す。
- また、同地域がカナダの主要な水素産出地（約60%）であることから、水素ハブ構想関連事業を含む、交通・都市開発事業等に関する脱炭素化に向けた事業の開発・推進に向けた協議を開始。

- 協力覚書締結先：

エドモントン国際空港（EIA）

- カナダ中西部アルバータ州の州都に位置する国際空港。
- エドモントンは、人口約140万人の同国第5位のアルバータ州の州都。同市は豊富な石油・ガス埋蔵量を根拠に、伝統的に石油化学産業のハブとして繁栄。また、その同国における水素の主要産出地域であり、今後は、気候変動に貢献する環境ビジネスの拠点となる事が期待されている。



（写真上）BC州とJOINによる協力覚書の署名式。左JOIN武貞達彦代表取締役社長、BC州ラビ・カーロン労働経済復興・イノベーション担当大臣。



（写真左）EIAとJOINによる協力覚書の署名式。左からEIAマイロン・キーン副社長、JOIN稲川文雄専務取締役（当時）、EIAトム・ルース社長。

2. カナダ ブリティッシュ・コロンビア州との協力覚書締結（2022年6月）

- カナダ ブリティッシュ・コロンビア州（以下「BC州」）と同州内における交通・都市開発プロジェクトについて相互に情報交換・協議を行うための協力覚書を締結。
- BC州は、クリーンエネルギーとしての水素及びアンモニア事業やICT（情報通信技術）を活用したイノベーションを空港、港湾等の交通分野及びスマートシティへの取り組みで進めようとしており、そういった分野における本邦企業への事業機会の創出を目指す。

JOIN ご連絡窓口（ご案内）

WEB

- WEBサイトにはJOINに関する下記詳細情報を掲載しております。（日／英）



- 株主一覧
- 国土交通省等の政策案内へのリンク
- 国土交通省 支援基準
- 事業報告
- 社員紹介
- 投資先事例（投資済 / 投資決定済のプロジェクト紹介）
- 出資に関するFAQ

窓口

今後、個別のご相談事項につきましては、下記アドレスへご連絡ください。

JOIN代表窓口 E-mail: info@join-future.co.jp

免責事項

当社は、細心の注意を払って当資料に情報を掲載しておりますが、この情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。当社予告なしに当資料に掲載されている情報を変更することがあります。当社は、お客様が当資料に含まれる情報もしくは内容をご利用されたことで直接・間接的に生じた損失に関し一切責任を負うものではありません。

当資料は、当社の業績等に関する将来予測の記述が含まれている部分があります。これらの将来予測の技術には、一定のリスクや不確実性などが含まれており、今後の経営を取り巻く環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があります。

